

平成 21 年 12 月 22 日

地方公共団体における財務書類の活用と公表について

(骨子案)

はじめに

I 地方公会計整備の意義

- 1 財務書類整備の目的
- 2 財務書類整備の効果
- 3 財務書類の活用の視点

II 財務書類の分析

- 1 財務書類から読み取れる情報
 - (1) 財務書類 4 表 (両モデル共通)
 - (2) 基準モデル
 - (3) 総務省方式改訂モデル
- 2 分析の視点と指標
- 3 分析の手法
 - (1) 経年比較

- (2) 類似団体比較
- (3) 基準値（目標値）比較
- (4) セグメント分析

4 分析の留意点

5 住民等のニーズを踏まえた分析

- (1) 資産形成度：
将来世代に残る資産はどれくらいあるのか（ニーズ1）
- (2) 世代間公平性：
将来世代と現世代の負担の分担は適切か（ニーズ2）
- (3) 持続可能性：
財政に持続可能性があるのか（ニーズ3）
- (4) 効率性：
行政サービスは効率的に提供されているか（ニーズ4）
- (5) 弾力性：
資産形成を行う余裕はどのくらいあるか（ニーズ5）
- (6) 財政力：
歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか（ニーズ6）

Ⅲ 財務書類の内部管理への活用

- 1 財政運営上の目標設定・方向性の検討
- 2 行政評価との連携
- 3 施策見直しのツールとしての活用
 - (1) 受益者負担の適正化
 - (2) 施設管理の効率化
- 4 予算編成への活用
- 5 資産の適正な管理
 - (1) 資産管理への活用
 - ① 売却可能資産の把握
 - ② 施設更新の将来見通し
 - (2) 債権管理への活用
- 6 職員の意識改革
- 7 I R資料等としての活用
- 8 地方議会での活用

IV 公表

- 1 基本的考え方
- 2 公表の対象
- 3 わかりやすい公表

- (1) 要約された財務書類
- (2) わかりやすい説明
- (3) 包括年次財務報告書（アニュアルレポート）

4 公表の方法と時期

- (1) 多様な公表方法
- (2) 公表の時期